

施策確認シート一覧表

基本方針	施策名	取組概要	事業実績(特記事項)	指標	H26実績	H27実績 (12月末現在)
基本方針1 連携・協働する場づくりと展開支援	1-1) 異業種・同業種交流の促進	・市内の協同組合などの会合において、市がオブザーバー参加することにより、交流・連携の展開に関する事業者ニーズを把握します。 ・各種団体が集まるような市内の会合などでは、出席者同士が交流できるような環境づくりに取り組みます。 ・金融機関などによる異業種・同業種交流会を市内事業者が積極的に参加・活用できるように働きかけます。 ・市が主催する既存の異業種交流会については、参加メンバーの意向に基づいて進めることを基本としながら、市内外の他の異業種団体等組織間の交流を促進し、新たなきっかけづくりに取り組みます。	定例会とは別に分科会を開催し、「産業フェア出展」「苔緑化プロジェクト」「施設・工場見学会」を進めている。(H26～)	異業種交流会開催回数(回)	2	3
	1-2) 大学や支援機関との交流機会の促進	・市内の協同組合などの会合に市が参画して、参加者のニーズを把握するとともに、支援策や支援機関を紹介します。 ・大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などが主催する研究会を紹介します。	①岸和田卸商業団地協同組合の会合に2回参加。中小企業高度化事業について大阪府・中小企業基盤整備機構と調整。商工会議所理事会に参加し市の産業政策について説明。(H27) ②中小企業同友会に参加(H26)。MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)、大阪府立産業技術総合研究所、近畿能力開発大学校を訪問。(H27)	①組合等会議出席(回)	3	3
	1-3) プロジェクト型連携の促進	・既存の異業種・同業種交流会がテーマを設定して取り組む、農商工連携などの事業に対して、国や大阪府のプロジェクト型連携の補助金支援メニューを紹介します。	大阪府に「彩誉」「岸和田の竹」を地域産業資源の指定追加の申し出、指定を受ける。(H26) 異業種交流会で池田泉州銀行のニュービジネス補助金の紹介。(8社)(H27) 大阪府に「だんじり彫刻」を地域産業資源の指定追加の申し出。(H27)	①補助金支援メニューの紹介(回)	-	1
基本方針2 新たな取り組みにチャレンジする事業者の応援	2-1) 国プロジェクトへのチャレンジ支援	・新製品開発や技術開発に向けた国の競争的資金に事業者が応募する際、その応募情報の紹介や申請書づくり、中間支援機関の紹介などに取り組みます。	市が委託している相談事業で国のものづくり補助金の相談2件(H27) 3月に中小企業者・小規模事業者関連施策説明会を開催し、中間支援の紹介を行う。(H27)	ものづくり補助金申請相談(件) (ビジネスプロモーション事業)	9	2
	2-2) 新商品の優先的公共事業活用の検討	・事業者の販路開拓につなげることを目的として、公共事業において市内事業者から新商品を優先的に購入し、使用することを検討します。	契約検査課と協議し、施策の構築を図る。			
基本方針3 企業立地の促進	3-1) 企業立地促進法に基づく基本計画の推進	・「企業立地促進法に基づく大阪府岸和田市地域の基本計画」に基づいて、ちきりアイランド(阪南2区)及び丘陵地区への新規事業所の誘致に取り組みます。	固定資産税の助成額 72,963千円	契約者数(件)	4	1
	3-2) 企業流出防止策の推進	・事業所の市外流出を事前に防止するため、操業環境などについて企業訪問などを通じて把握し、効果的な対策方法について検討し、実行します。	平成26年度に市外流出企業が1件あったが、企業の防災対策と現存工場の統合による効率化・労働環境の改善を目的として新築移転したことがその理由である。	市外流出企業数(件)	1	0
	3-3) 新規立地企業へのアフターフォローの充実	・新規立地した企業に対しては、通常の企業訪問とは別に、特別に訪問回数を増やし、市内での事業環境に関する「御用聞き」に取り組みます。 ・新規立地した企業への訪問活動を通じて、市内への立地要因を聞いて、次の企業誘致活動につなげます。	阪南2区連絡協議会にてアンケートを配布。	アンケートを実施(阪南2区)(件)	0	1
基本方針4 創業支援	4-1) 創業に係る支援制度(相談、融資等)の強化	・創業のための相談や融資については、引き続き商工会議所や金融機関などと連携を図り、強化していきます。	市・商工会議所・地域金融機関と創業支援ネットワーク会議を行い連携強化を図る。(H26～) 地方創生先行型交付金を活用し、創業補助金(店舗等改装工事費を2分の1補助、上限150万円)を開始した。(H27.6～) 商工会議所が地域金融機関(池田泉州銀行・大阪信用金庫)と地域支援ネットワーク型融資を開始。(12月末現在実績なし)(H27)	創業相談件数(件)	-	23
	4-2) 創業支援計画策定の検討	・市独自の創業支援に係る基本的考え方や、市内で創業し、事業を継続するための総合的な方策を位置づけるための、「岸和田市創業支援計画」の策定を検討します。	岸和田市創業支援事業計画を作成。国から認定を受けた(H27.2)。3年後に見直し。			
	4-3) チャレンジショップ支援制度の検討	・商店街などが空き店舗をチャレンジショップとして開設する場合の改装費などを一部補助したり、市内商店街の空き店舗で出店を目指す人から事業計画を募集して審査を行い、入選した人に奨励金を交付するなどの創業者支援制度について検討します。	商店街・不動産会社にヒヤリングを実施。(H27) 引き続き商店街などの空き店舗対策の検討をすすめる。			

施策確認シート一覧表

基本方針	施策名	取組概要	事業実績(特記事項)	指標	H26実績	H27実績 (12月末現在)
基本方針5 岸和田産業 の魅力発信	5-1) 岸和田ブランドの創出・発信	・岸和田ブランド認定事業を継続し、商品の充実を図るとともに、認定品を広く周知するため、メディアや情報誌などへの情報提供、各種イベントでの紹介など情報発信を強化します。	インターネットショッピングの立ち上げ。広報紙による岸和田ブランドに関するアンケート調査を実施し、岸和田ブランドの名称を聞いたことがある人は71%いたが、ロゴマークを見たことがある人は46%、さらに認定品を0~2個しか知らない人が63%に登り、認定度向上に課題が残った。ブランド認定品を印刷したうちわを1,000本製作し、各種説明会、イベント、競輪場、百貨店催事等で配布した。また、催事ではナンバーワンフェスタや御堂筋オータムパーティなどに出展した。テレビ岸和田、ニュースせんなん、南海電鉄「NATTS」へ情報提供した。(H27)	催事等への出展数(回)	12	6
	5-2) 商店街活性化事業の推進	・中心市街地活性化に資する取り組みや、商店街の環境整備に係る事業などについて、引き続き支援に取り組みます。	岸和田TMO事業として、春のみんなDay参加どんちやかフェスタ・秋のみんなDay参加どんちやかフェスタ・レンタサイクル事業の実施。商店街には商業活性化・地域交流促進事業補助金によるイベント補助の実施ほか。(H27) 商店街の大売り出し事業と運動した「きしわだ歌謡祭」を拡充し実施(H27) 販売促進セミナー・店舗デザイン勉強会を開催。(H27)	春・秋どんちやかスタンプラリー参加者数(人)	607	625
	5-3) 観光振興計画の推進	・「岸和田市観光振興計画」の推進母体となっている「岸和田市観光振興推進会議」において策定された「岸和田市観光振興計画平成25年度提言書」に沿って、観光の振興を図ります。 ・平成28年度までの長期計画期間となっている「岸和田市観光振興計画」の見直しを行い、計画に沿って観光の振興を図ります。	観光振興協会等委託事業…お城まつり、泉州の物産展、菊花大会、もみじまつり、食の宴イベントの実施等 観光振興計画実施事業…岸和田市観光振興協会公式サイト「岸ぶら」による情報発信等 まち歩き推進事業…まつり前岸和田城下町イベント等の実施及びまち歩きマップの作成 カーネーション関連事業…カーネーションショップ「和撫子」の運営、朝ドラ舞台地ネットワークの推進	観光入込客数(人)	2,869,138	2,200,000
	5-4) 港湾振興事業の推進	・市民に港への関心と理解をより一層深めてもらうため、岸和田港振興協会などと連携しながら港まつりなどを実施し、港湾の活性化につなげていきます。	平成27年6月28日(日)に第22回港湾美化啓発活動、平成27年7月25日(土)に岸和田港まつり「花火大会」を開催。港のにぎわい創出についても検討していく。	港まつり花火大会(人)	25,000	18,000
	5-5) 農林水産振興事業の推進	・農林水産業者及び関係団体への支援を引き続き行い、市民や企業の参画を得ながら地産地消の推進を図ります。	本市の農業を広く市民に紹介し、市民の農業に対する理解や認識を高め農業振興に資することを目的としている。 マルシェは漁業組合主催の開催であり、市は後方支援であるが、岸和田の漁業を広く市民に知っていただく機会であり、臨海部の活性化につながる。	地蔵浜みなとマルシェ(回)	-	17
	5-6) 地元産業の学習機会の提供	・市内の小・中学校、高校の児童・生徒が市内の事業所を見学し、学べる機会を提供するために、市が中核となって学校と事業所を結ぶ仕組みを構築します。 ・産業観光に取り組むことによって、子どもたちだけでなく、大人に対しても地元産業への理解促進や次世代への継承につなげます。	市内小学校3年生の社会科で地元産業を学ぶ課程がある。今後は学校教育課と連携を図りながら地元の子どもに産業を知ってもらうための機会づくりを進めていく。 小学校に伝統工芸の資料提供 1校。(H27) 大学が実施する地域調査研究に市内協同組合を紹介。(H27)			
	5-7) 岸和田市産業PR冊子の作成検討	・岸和田市産業の魅力を広く市内外に発信し、市民に地元への愛着を高めてもらい、市外からの産業観光につながるようなPR冊子の作成を検討します。	観光課、農林水産課と連携しながらPR冊子の作成を検討する。			
基本方針6 産業情報の 収集・提供	6-1) 企業情報の収集	・岸ナビの市内登録企業情報(約700社)を基に、企業訪問活動などの情報を充実することによって、市内企業の情報発信や、市内外企業との連携促進、企業支援情報の提供などに活用します。	企業訪問記事や、市内企業のテレビ放送情報ほかを岸ナビに掲載。(H27) 「岸ナビ」の見直しを図るとともに新たな情報発信の手法を検討する。(H27) テレビ大阪に市内企業の情報提供し、番組内でレンズ業者を紹介。(H27) 新聞社2社に岸和田市プレミアム付商品券事業を情報提供。トラベルニュース、日刊工業新聞にイベント・創業支援情報提供。(H27)	岸ナビアクセス数(件)	-	0
	6-2) 支援メニューの整理・提供	・市だけでなく、国や大阪府、産業支援機関の支援メニューについて情報を収集し、事業者が利用する視点で、分かりやすい整理を行い、企業訪問活動などにおいて情報提供します。また、申請書づくりの支援に努めています。	国・府・市支援制度一覧表を作成。(H27) 平成28年3月に中小企業者・小規模事業者関連施策説明会を実施する。(H27)			

施策確認シート一覧表

基本方針	施策名	取組概要	事業実績(特記事項)	指標	H26実績	H27実績 (12月末現在)
基本方針7 経営基盤強化の支援	7-1) 経営改善支援(融資、財務・知財相談等)の充実	・商工会議所と連携し、市内中小企業に対して、融資や財務・知財などの相談窓口の紹介や、支援制度の説明を行うとともに、BCP(事業継続計画)や環境対策など企業の関心の高い領域の事業を充実します。	岸和田市中小企業サポート融資(大阪府市町村連携型)をあっせんするとともに、借入者に対して利子補給と、延滞等のない返済者に対して信用保証料の補給を継続して実施している。また、商工会議所と日本政策金融公庫が連携して実施する小規模企業者経営改善資金(マル経)融資実行者に対しても一部利子補給を実施した。業況の悪化している企業に対してセーフティネット保証制度(5号)の認定証を発行して、資金繰り等の改善を支援している。	中小企業サポート融資申請受付件数(件)	20	23
基本方針8 販路開拓支援	8-1) 展示会への出展支援の充実	・市外の展示会や常設展示場への出展に対して、引き続き助成を行います。また、市内事業所による共同での出展に対して支援します。 ・業界ごと販路開拓に有効な展示会の情報について収集し、関心の高い事業者に提供します。	展示会等への出展補助を継続して実施(H27)	展示会出展補助の申請件数(件)	11	17
	8-2) 海外への販路開拓支援	・海外の現地情報や事例を学ぶ機会を企画するとともに、主に中小企業の国際ビジネスを支援している「大阪産業振興機構」と連携するなど、市内事業所における海外への販路開拓支援に取り組みます。	平成28年・平成29年度に検討する。			
基本方針9 人材育成と雇用確保の機会提供	9-1) 合同就職説明会の開催及び開催支援	・市内事業所の合同就職説明会を開催します。 ・市内の協同組合などによる合同就職説明会の開催に関する支援を検討します。	合同就職説明会の開催。 市内企業が雇用確保のため大学等で行われる合同企業説明会へ参加する際の費用の助成事業を実施予定(H28)。	合同就職説明会参加者数(人)	254	0
	9-2) 担い手育成・後継者育成支援の検討	・新たに農業を営もうとする者が、農業経営の基礎を確立するための青年等就農計画を作成し、認定を受けた者が無利子資金の貸付けなどの支援を受けることができる「認定新規就農者制度」を活用することにより、効率的かつ安定的な農業経営の担い手の育成・確保を図ります。 ・企業訪問を通して、商工業者などの担い手育成・後継者育成に係る支援ニーズを掘り起し、それに応える施策のあり方を検討します。	認定新規就農者制度を受けた新規就農者のうち、条件を満たした就農者に対し青年就農給付金を給付する(農林水産課)。 伝統工芸品の指定を受けた製品を製造する事業者で構成する協同組合の人材育成等の取組みに対し補助金を交付する(産業政策課)。	青年就農支援補助金(件)	6	6
	9-3) セミナー参加促進支援	・事業者が社内での人材育成に係るセミナーなどを企画しやすくするため、近畿職業能力開発大学校などを活用したセミナーの受講などを紹介し、受講に関する補助制度を創設します。	産学官交流プラザきしわだで実施する人材育成セミナーを紹介(3組合に訪問及び電話、企業4社に案内の電話、企業約300社にFAX送信、その他会議所報や岸ナビへの掲載、産技研及び近能大から内外の企業へ紹介)(H27) 企業の人材育成に伴う、近畿職業能力開発大学校などを活用したセミナー受講費・講師派遣に対するの助成事業実施予定(H28)。	近畿職業能力開発大学校セミナー紹介(12-1)参照		
基本方針10 ワンストップ支援体制の充実	10-1) ワンストップ窓口の構築の検討	・企業立地に際して関係する部署は、産業のほか、都市計画、環境、上下水道など複数にまたがるため、庁内の関係課との調整を行います。 ・産業振興に関して、市と商工会議所連携して支援に取り組む体制の構築が重要であり、場所についても、ワンストップ窓口の可否について検討します。	平成28年中に検討する。			
基本方針11 企業訪問の充実	11-1) 企業訪問活動の推進	・事業者との関係性構築とニーズ把握、ならびに適切な施策検討と対応を行うため、市職員による企業訪問活動を行い、情報収集に取り組みます。 ・訪問活動の際には、市職員単独の場合でなく、商工会議所や産業支援機関の所員などとも積極的に連携して訪問します。	販売促進セミナー情報の提供(8社)、岸和田ブランド申請業者へのヒアリング(2社)、企業視察(5社)、異業種交流会関係(3社)、商店経営研究会の勧誘(1件)。平成28年2月に企業68社を訪問し、「中小企業小規模事業者のための支援施策集」の配布と説明会の案内予定。(H27)	企業訪問件数(件)	-	19
	11-2) マッチングの推進	・企業訪問活動を通じて得られた事業者のシーズやニーズを基に、大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関や大学、企業を紹介し、マッチングに取り組みます。	・子ども用新商品にイベント・保健センターを紹介、テナ業者の課題について各企業を紹介、商店街課題について産技研へ相談、創業店舗に外国人ガイドを紹介。(H27)	マッチング件数(件)	-	3
	12-1) 市と個別支援機関との連携強化	・日頃から個別の支援機関との情報交換ができるように、担当者間の交流を図ります。 ・岸和田市・岸和田商工会議所・大阪府立産業技術総合研究所・近畿職業能力開発大学校の4者による「産学官交流プラザきしわだ」や岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の3者による「産業振興連携協力に関する協定」を活かして、連携強化のための事業を推進します。	産学官交流プラザきしわだで人材育成セミナーを開催し、近畿職業能力開発大学校・大阪府立産業技術総合研究所の支援策を紹介。(H27)	産学官交流プラザセミナー参加者数(人)	18	34

施策確認シート一覧表

基本方針	施策名	取組概要	事業実績(特記事項)	指標	H26実績	H27実績 (12月末現在)
基本方針12 支援機関の 連携強化	12-2) 支援機関による情報共有の場の設置 検討	・市や商工会議所はもちろん、市内に立地する近畿職業能力開発大学校や和歌山大学岸和田サテライト、隣接する和泉市にある大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関、日本政策金融公庫や池田泉州銀行などの金融機関、大阪府や国などの支援側が情報共有、情報交換できる場の設置を検討します。	大阪府が進める「EGおおさか推進ネットワーク」の地域経済コンシェルジュ養成講座に参加。(H26) MOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)、大阪府立産業技術総合研究所、近畿能力開発大学校をそれぞれ訪問。産学官交流プラザきしわだ打合せ会議の開催。関西自治体地方創生ネットワークキックオフセミナーに参加し情報交換(H27)。創業支援ネットワーク(金融機関、商工会議所)会議を開催し情報共有。(H27)	支援機関情報共有・情報交換件数 (件)	-	5